

八雲町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

総合戦略

～ 概要版 ～

平成 28 年 2 月

北海道八雲町



### ～「まち・ひと・しごと創生」とは～

『まち・ひと・しごと創生』とは、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す取組です。

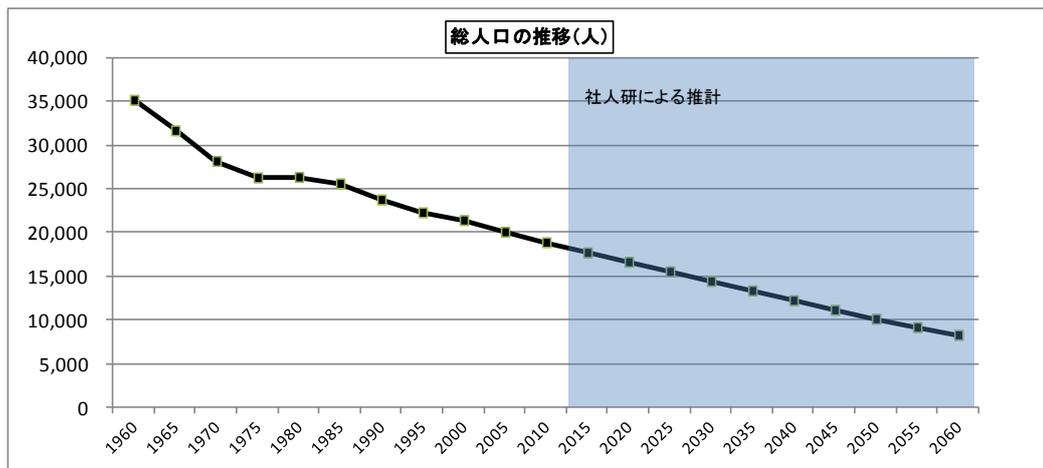
八雲町では、国及び道の人口ビジョン及び総合戦略における基本的な考えと視点を踏まえつつ、本町としての基本目標を設定し、中長期的視点から本町人口ビジョンの実現を目指すための指針として、「八雲町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」ならびに「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

# I 人口ビジョン

## 1. 人口動向分析

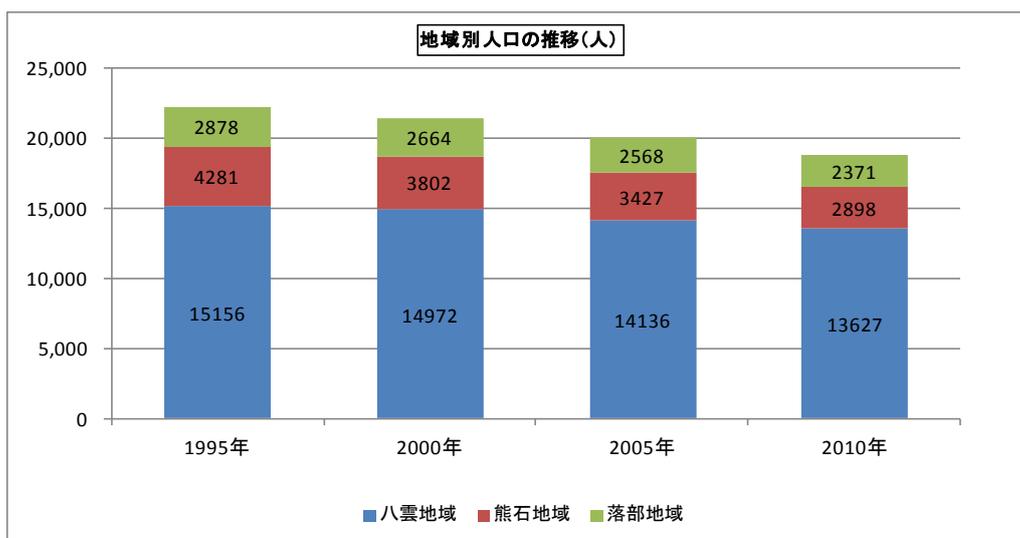
八雲町の人口は、1960（昭和 35）年の 35,160 人から減少を続けており、1980（昭和 55）年にいったん下げ止まったものの、1985（昭和 60）年以降は再び減少に転じ、2010（平成 22）年の人口は 18,895 人となっています。

2015（平成 27）年以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）※による人口推計によれば、今後も人口は一貫して減少を続け、2030 年には 1 万 5 千人を下回り、2055 年には 1 万人を下回るまで減少する見通しとなっています。



出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

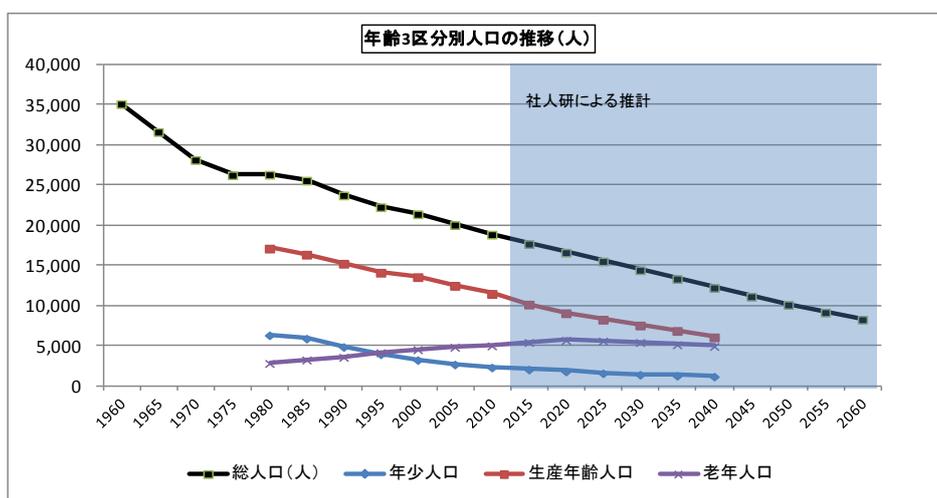
八雲町の人口を地域（旧町区分）別に見ると、いずれの地域においても人口が減少しています。特に熊石地域では、2010（平成 22）年の人口は 1995（平成 7）年に比べ 3 割以上減少しており、八雲地域（10.0%）や落部地域（17.6%）に比べ減少率が大きくなっています。



出典：国勢調査

八雲町の人口を年齢3区分別に見ると、年少人口（0歳～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）は、ともに1980（昭和55）年より一貫して減少しています。2015（平成27）年以降も引き続き減少を続けるものと推計されており、2020年には年少人口が2千人を、生産年齢人口が1万人を、それぞれ下回る見込みとなっています。

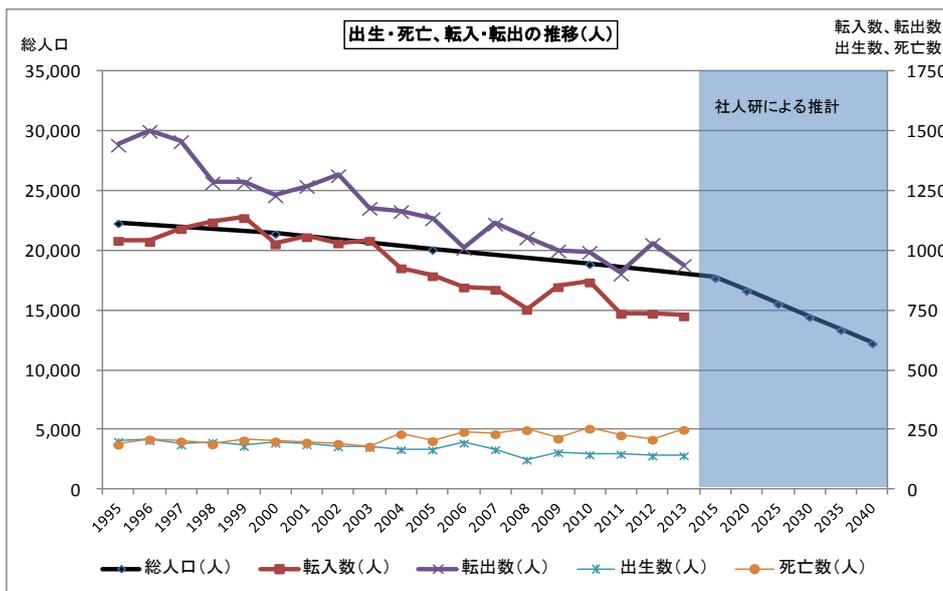
老年人口（65歳以上）は、1980（昭和55）年より一貫して増加しており、2010（平成22）年には5千人を上回りました。その後も増加を続けますが、2020年に約5千7百人となって以降は減少に転じるものと推計されています。



出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

八雲町の出生数、死亡数の推移を見ると、2003年までは出生数と死亡数が拮抗していましたが、2004年以降は死亡数が出生数を上回っています。そのため、自然動態（＝出生数－死亡数）は2004年以降は減少となっています。

転入数、転出数の推移を見ると、1995年以降一貫して転出数が転入数を上回っています。そのため、社会動態（＝転入数－転出数）は減少となっています。

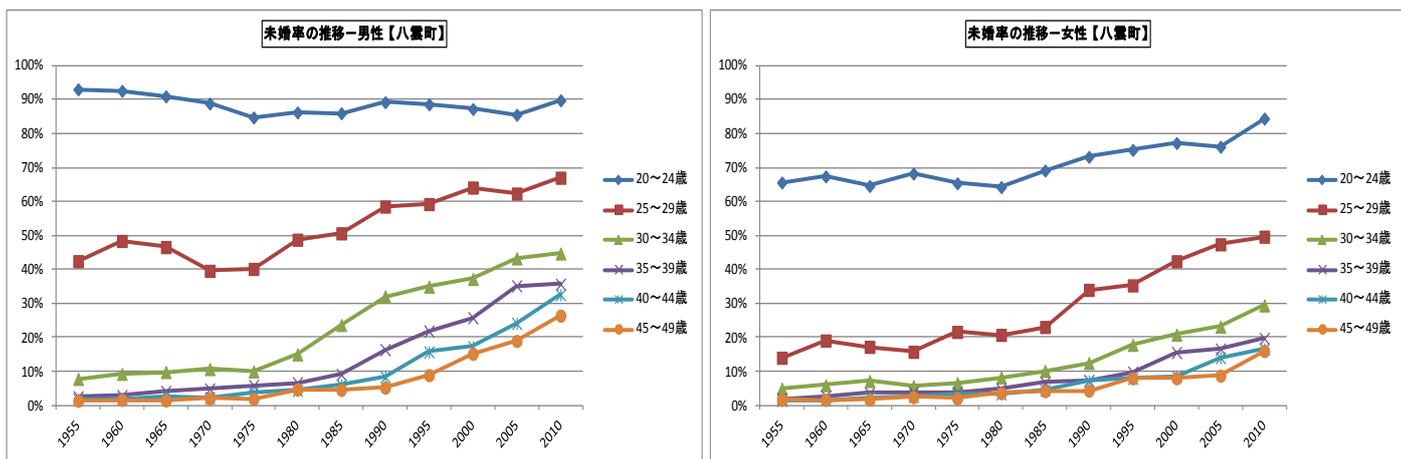


出典：〔総人口〕国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

〔転入、転出、出生、死亡〕住民基本台帳人口移動報告

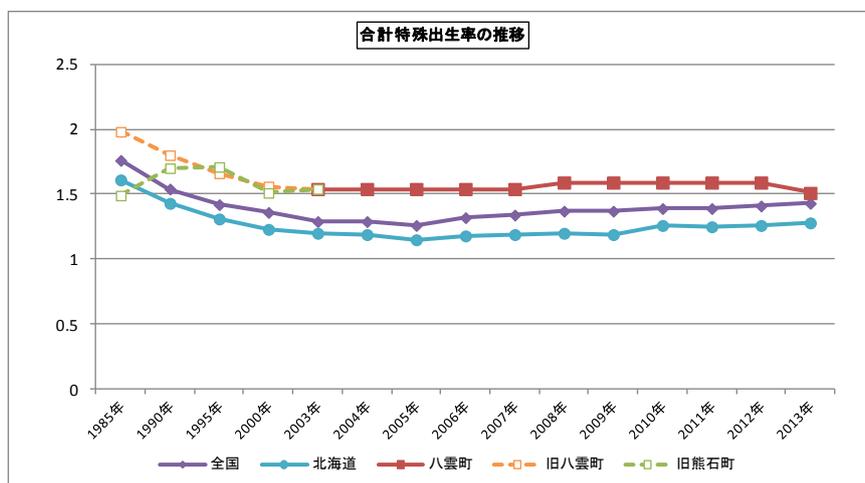
八雲町における未婚率の推移について見ると、男性の未婚率は、1980年より25歳以上の階級で徐々に高くなっています。特に30～34歳と35～39歳の階級では、1975年に比べ30ポイント以上高くなっており、未婚者の割合が大きく増えている状況がうかがえます。

一方、女性の未婚率は、25歳以上の階級では1970年より、20～24歳の階級では1980年より、徐々に高くなっています。特に25～29歳の階級では、1970年に比べ30ポイント以上高くなっており、男性と同様に未婚者の割合が大きく増えている状況がうかがえます。



出典：国勢調査

合計特殊出生率の推移について見ると、八雲町の合計特殊出生率は、1985（昭和60）年の旧熊石町の値を除き全国や北海道よりも高い値で推移しています。2013（平成25）年の八雲町の合計特殊出生率は1.51で、全国（1.43）や北海道（1.28）と比べ高くなっています。

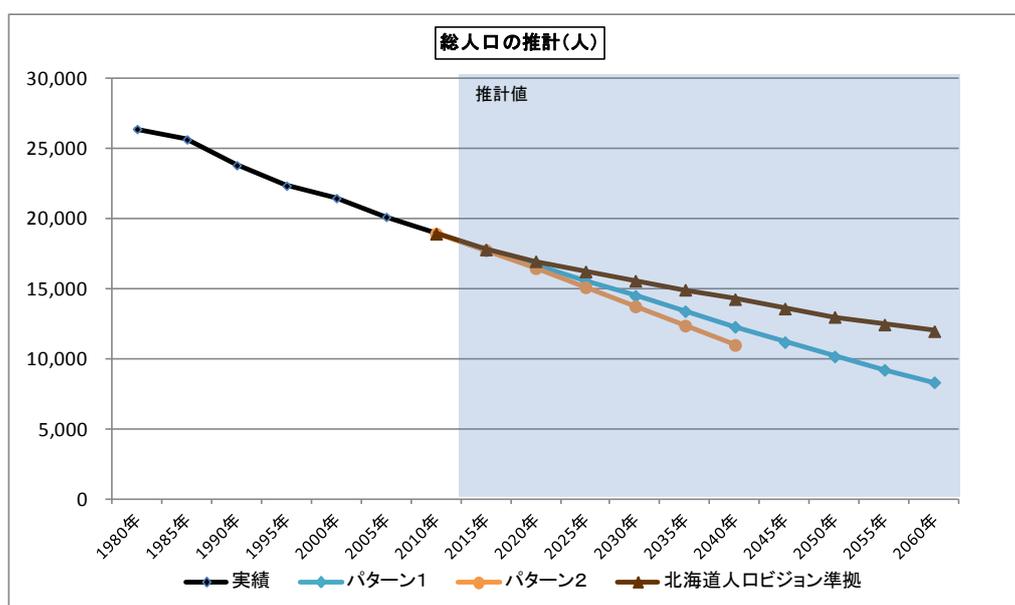


出典：人口動態調査、人口動態統計特殊報告

## 2. 将来人口の推計と分析

八雲町の将来人口推計について見ると、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2030年までに総人口が1万5千人を割り込み、さらに2055年には1万人を割り込むまで減少するものとされています。一方、日本創成会議の推計方法に準拠したパターン2では、2030年までに1万5千人を割り込むなど、パターン1よりも人口減少が加速するものとされています。

2015年10月に策定された北海道人口ビジョンでの仮定を八雲町に当てはめて試算した結果、八雲町の総人口は2010年の18,895人から2040年には約1万4千人となるものと推計されます。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	18,895	16,715	14,817	12,934	11,104	9,575
パターン2	18,895	16,437	13,712	10,964	—	—
北海道人口ビジョン準拠	18,895	16,931	15,543	14,232	12,960	11,948

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

北海道人口ビジョン準拠：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が2025年に均衡すると仮定した推計（北海道推計準拠）

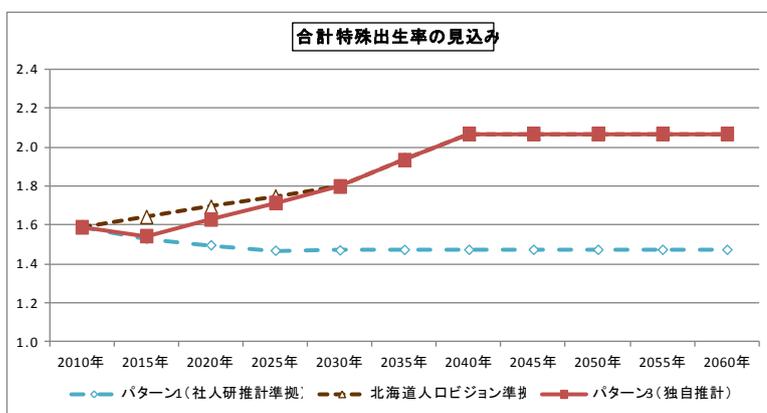
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（パターン1、パターン2）、及び事務局作成（北海道人口ビジョン準拠）

### 3. 人口の将来展望

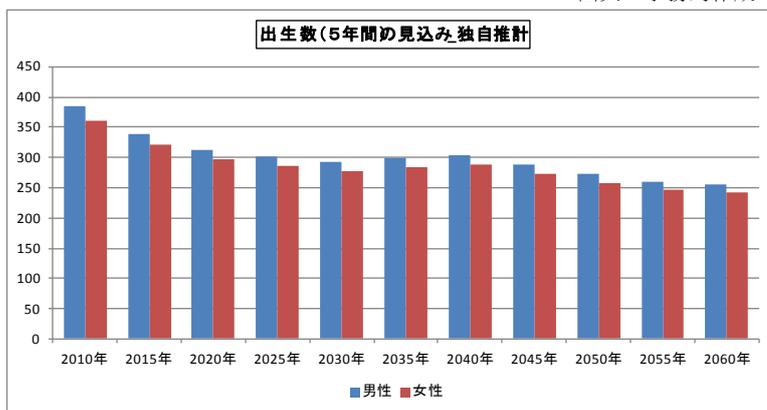
#### ■出生数を増やす

将来の人口減少を食い止めるためには、自然増減を増加に誘導することが求められます。そのためには、出生数を増やすことが求められます。

八雲町での独自推計（パターン3）では、出生数を増やすための施策を講じることにより、国の長期ビジョンや北海道人口ビジョンと同様、合計特殊出生率を2013（平成25）年の1.51から2030（平成42）年に1.8、2040（平成52）年に2.07まで上昇するものとして推計します。その結果、5年間の出生数（0～4歳階級人口）は、2010年の745人から2030年には約570人まで落ち込むものの、2040年には約600人まで回復し、その後2060年には約500人まで再び減少するものと推計されます。



出典：事務局作成



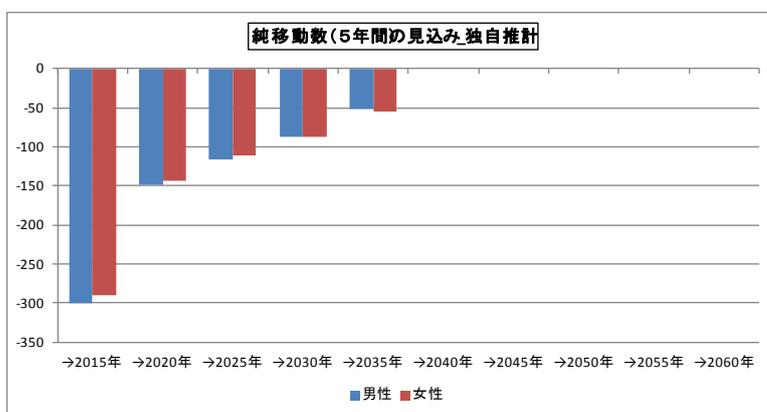
出典：事務局作成

#### ■転出数を減らし、転入数を増やす

将来の人口減少を食い止めるためのもう一つの方策として、社会増減を増加に誘導することが求められます。そのためには転出数を減らして転入数を増やす、すなわち純移動数を増やすことが求められます。

純移動数を増やすためには、純移動率（人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率）を今以上に高める必要があります。

八雲町での独自推計（パターン3）では、0～64歳を中心に全世代で他市町村への転出を抑制し他市町村からの転入を促進するための施策を講じること

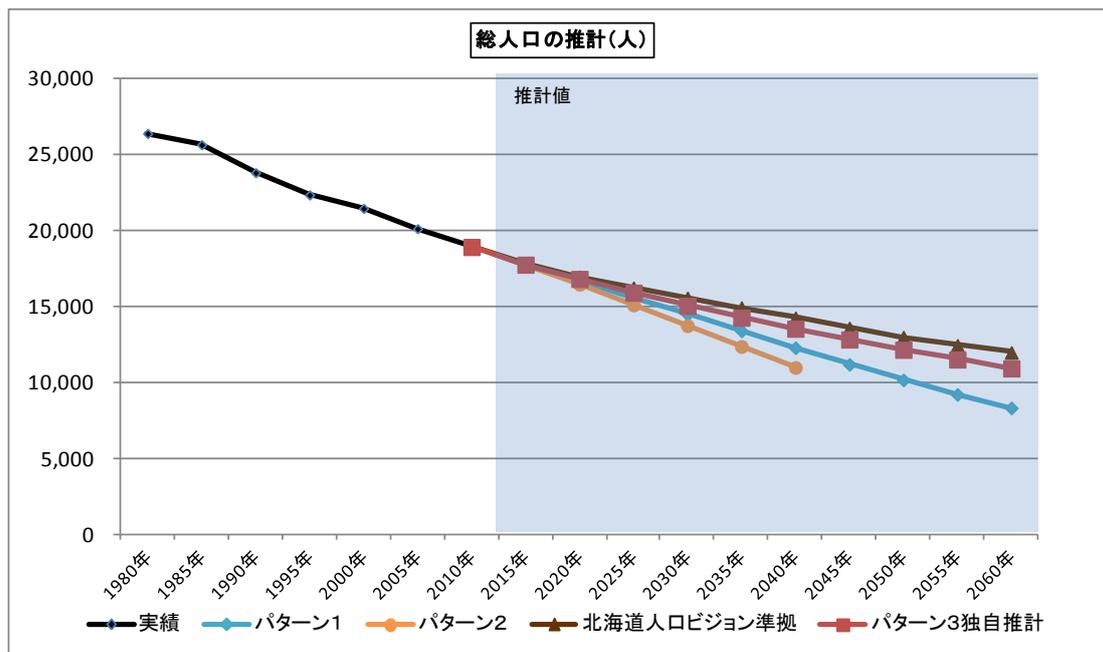


出典：事務局作成

より、八雲町全体の純移動数が 2040 年を目途におおむね均衡 (=0 人) するものとして推計します。その結果、5 年間の純移動数は、2015 年までの 5 年間で約 600 人の転出超過から 2020 年には約 300 人、2030 年には約 170 人まで減少し、2040 年には 0 人になるものと推計されます。

## ■人口の独自推計

目指すべき将来の方向に沿って八雲町の人口を独自推計すると、2040 年の総人口は約 1 万 3 千 500 人、2060 年の総人口は約 1 万 900 人と見込まれます。



	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
パターン1	18,895	16,656	14,462	12,259	10,142	8,301
パターン2	18,895	16,437	13,712	10,964	—	—
北海道人口ビジョン準拠	18,895	16,931	15,543	14,232	12,960	11,948
<b>パターン3独自推計</b>	<b>18,895</b>	<b>16,789</b>	<b>15,023</b>	<b>13,516</b>	<b>12,129</b>	<b>10,902</b>

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

北海道人口ビジョン準拠：合計特殊出生率が 2040 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）まで上昇し、かつ人口移動が 2025 年に均衡すると仮定した推計（北海道推計準拠）

パターン3（独自推計）：合計特殊出生率が 2040 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）まで上昇し、かつ人口移動がパターン1よりも転出減、転入増にシフトすると仮定した推計（事務局推計）

出典：事務局作成



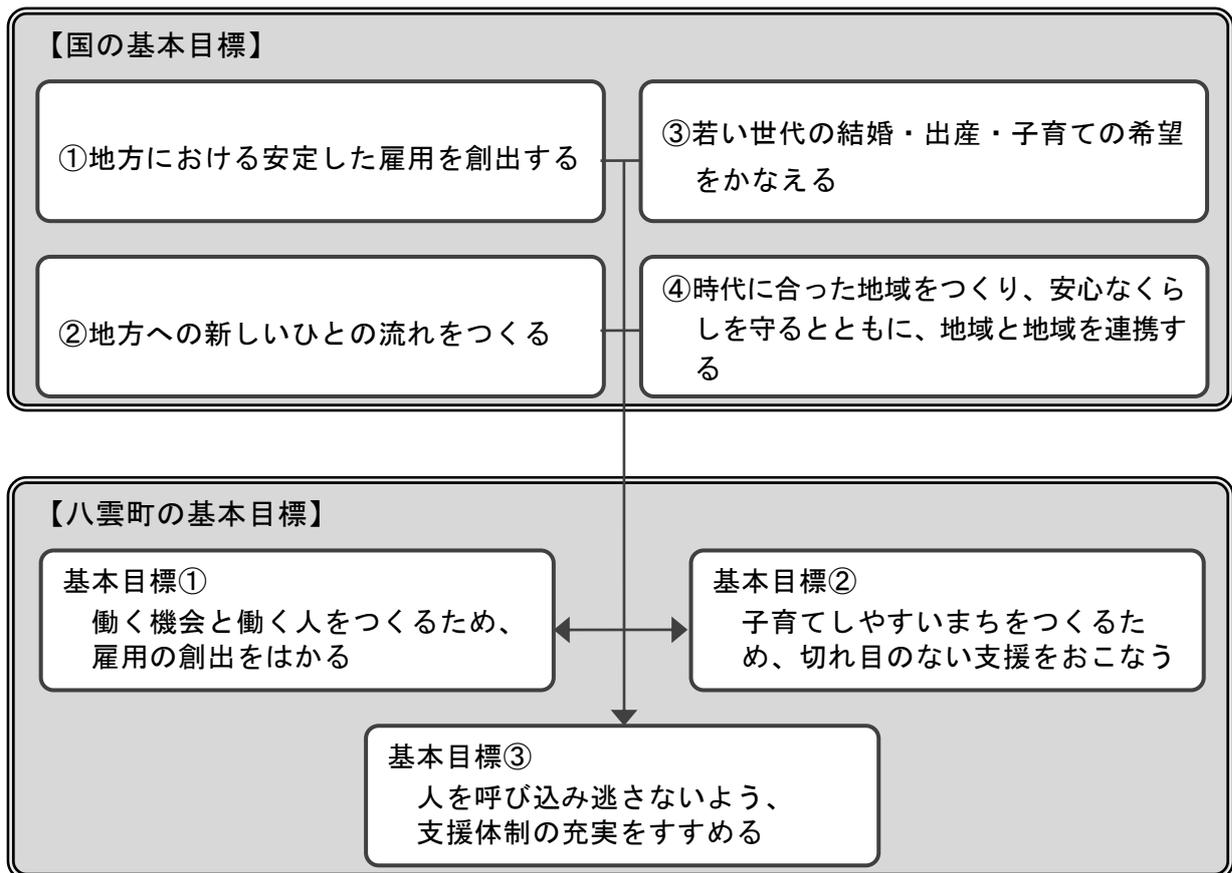
### 1. 本町のまち・ひと・しごと創生に向けた基本目標

国は、「長期ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」では、以下の4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を、着実に進めていくこととしています。

#### 【まち・ひと・しごとの創生に向けた基本目標】

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

以上の国の基本的な考えと視点を踏まえ、本町の重要課題を踏まえ、「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を設定しました。



## 2. 施策の展開

### 基本目標1 働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出をはかる

#### ■基本的方向

バランス良く展開・活動している本町の産業構造を生かし、地域の産業間の連携によって課題解決を図るための行動体や仕組みを構築し、産業を支える人づくりの仕組みを構築することにより働く場所を効果的に提供するまちづくりを推進します。

#### ■重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）

指標	基準値	KGI (平成31年)
雇用創出数	— (平成26年)	5年間で20人

### 主要施策1. 働く機会をつくる

#### 施策1. 町内（域内）産業間連携の強化

本町は、農林漁業を主体とし、商工業が立脚するバランスの良い産業構造ですが、地域全体の少子高齢化・人口減と相まって就業者の高齢化、後継者不足による労働力不足、生産力の低下などが大きな課題であり、懸念材料となっています。そのため、本町の各産業分野において、継続的な産業の発展に向けて人材の確保と育成が急務となっています。

そのため、産業人材の高齢化・減少の対応が必要となっていますが、これまでの個別対策等を継続しながら、産業界全体の問題として共有するとともに、その対応策を相互補完し、各産業分野の人材育成と確保を図るための新たな仕組みを作ることが必要です。

この仕組みによって、本町で就業を希望する方へ時間的な猶予を与えるとともに、多様な就業の機会の提供が可能となることから、行政、産業・経済団体、関連企業が連携して持続可能な運営機能の確立を図ります。

#### 施策2. 町内企業及び新規事業者（起業）への支援制度の充実

農業経営者の高齢化による離農や経営規模の縮小が続く中、関係機関との連携のもと、積極的に新規就農者の受け入れを行っています。

今後、農業後継者のパートナー対策と併せて、さらなる受け入れ体制の充実を図る必要があることから、地域農業の担い手確保として、新規就農希望者を広く募集するため、農業研修者住宅の確保を図るための既存住宅の改修と、研修後の新規就農に必要な資金を貸付し、新規就農の促進を図ります。

また、高速交通網の整備が進む八雲町の地理的特性と農業・漁業を中心とした町の基幹産業との相乗効果により、既存企業の事業の拡充と新規事業者の起業化を支援することにより、町経済の活性化を図ります。

#### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指標	基準値	KPI (平成31年)
八雲町 RIPMO の自立	— (平成26年)	年間 10,000 千円
新規就農者数	1人 (平成26年)	延べ5人

## 主要施策 2. 働く人をつくる

### 施策 1. 持続可能な生産体制の確保

経済の国際化が進む中で、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が結ばれることにより、今後益々農畜産物の市場価格が不安定になるなど農業や酪農業を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。そのため、経営農地の集団化や共同経営、法人化など農業経営の一層の効率化・合理化が求められている一方で、魅力ある産業への成熟化も求められています。



社会的に週休 2 日制が定着している中で、酪農家も休日を持ち、心身共にゆとりある経営と生活の向上を計ることにより、担い手の確保・育成と持続的な農業経営、近代的な酪農経営の構築が可能となることから、その活動に寄与する団体に対する支援を行うことにより、持続可能な生産体制の実現が期待されます。



また、日本海の漁業は、天然資源（回遊魚）に対する依存度が高く、年々資源量の減少により生産量が減少し漁家経営が厳しく、新規就業者がほとんどいない状況となっています。そのため、漁業経営の安定を図るため、新たな高単価魚種などの増養殖をさらに積極的に行い、資源管理型漁業を推進することにより、新規就業（後継者）の経営環境の改善を図ります。

### 施策 2. 産業間人材交流の推進

本町は、国道 5 号線沿いに大型商業施設が集積するなど、道南北部の重要な商業及び流通の拠点としてその役割を担ってきましたが、北海道縦貫自動車道の開通や今後見込まれる北海道新幹線の開業により、交通の利便性がさらに向上する一方、商圈の拡大による消費者の流出も顕在化しています。

また、消費者ニーズの多様化による大型商業施設への消費者の流出に対応するため、商店街の近代化事業に取り組んできましたが、後継者不足や景気の低迷による購買力の低下などにより、商店街では空き地、空き店舗も目立ち始めています。また、商店街に食料品を扱う店舗が不足しているなど構造的な問題も抱えています。

そのため、町内中心市街地の空き店舗の活用や賑わい創出方法について、研修会やワークショップを開催し、課題解決に向けた取り組みのリーダー的人材の育成と地域コミュニティの機運醸成を行います。

#### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
八雲町 RIPMO の自立	— (平成 26 年)	年間 10,000 千円
酪農ヘルパー稼働日数	— (平成 26 年)	年間 延べ 1000 日
ナマコ期待漁獲数量	— (平成 26 年)	年間 750kg
中心市街地イベント開催件数	— (平成 26 年)	年間 2 回
檜山管内サケ回帰率	0.3% (平成 26 年)	0.8%
ニシン期待漁獲数量	0.2 t (平成 26 年)	年間 200 t

## 主要施策 3. PR する

### 施策 1. 情報発信機能の強化

農山漁村での安らぎを求める観光ニーズが高まっている中で、本町を訪れる観光客は、鑑賞型・通過型観光が多数を占めており、観光による経済波及効果が発揮されていない状況が続いています。

八雲地域の噴火湾パノラマパーク周辺と熊石地域の道南休養村が本町の観光拠点を形成しており、豊かな自然や優れた景観、温泉、食材、史跡など多くの観光資源がありますが、これら散在する資源が有効に結びついていないことから、町の魅力を最大限に PR することにより、宿泊・滞在型観光へ転換していくことが求められています。

また、インターネットの普及により、旅行者の情報収集の形態も大きく変化しており、本町の魅力を効果的に PR し、旅行者の関心を惹きつけるよう情報発信を強化する必要があります。

そのため、北海道新幹線開業に伴う各種プロモーション活動を利用し、首都圏や東北圏での開業イベントにおいて、観光物産協会と連携した観光客誘致を行います。

併せて、町内資源のブランド化を促進するため、各種セミナー等の開催や、物産振興に必要な町内の「食」を中心とした資源賦存状況調査等を、大学と連携して実施します。また、新事業のコンセプトづくりに必要な専門家派遣の支援や市場調査を行い市場開拓を行い、町内の価値を効果的に PR するため、プロモーション活動の強化と各種媒体の整備を進める等、これまでに形成した地域資源活性型のプログラムの充実を図ります。

#### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
八雲町 RIPMO に対する応募件数	— (平成 26 年)	5 年間で 60 人
観光客入込数	553,200 人 (平成 26 年)	基準年の 5%増



## 基本目標2 子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう

### ■基本的方向

若者の結婚を支援するとともに、安心・安全に妊娠・出産できる環境の充実を推進します。

また、子育て世代の各種負担の軽減を進めるほか、教育環境の充実により本町で子育てをしたいと思うまちづくりを推進します。

### ■重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）

指 標	基準値	KGI (平成 31 年)
合計特殊出生率	1.51 (平成 25 年)	1.61

## 主要施策1. 若者が希望どおりに結婚できる支援をする

### 施策1. 若者の結婚支援

町内独身者の結婚意向は高く、その大多数がいずれは結婚したい人も含め結婚することを希望しています。

その中には、「友人などを通じて紹介を頼む」ことや「合コンやパーティに行く」、「趣味のサークルに入る」等、出会いの機会や場を求めている独身者もいます。（※「結婚・出産・子育ての意識調査」平成 27 年 6 月実施。）

そのため、独身者に気軽に参加できる出会いの場を提供することも必要です。

現在、産業後継者を対象に実行委員会方式で行われている「はちこん」の実施を支援するとともに、町内外への PR を行い、その効果を拡大します。

### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
婚姻率	3.7 件／1,000 人 (平成 26 年)	4.8 件／1,000 人



## 主要施策 2. 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をする

### 施策 1. 子育て世代包括支援センター等による妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の実施

#### □妊娠・出産ステージへの支援

本町に居住する妊婦の健康診査及び疾病治療に対する支援と出産に向けた育児指導等の充実を図り、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えることによって少子化対策を図ります。

そのため、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点を設置します。

また、妊娠に伴う疾病の早期発見、早期治療等、健やかな出産のための健康管理にかかる医療費の負担も大きいことから、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図ります。

八雲総合病院は、二次医療圏域内で唯一の分娩可能医療機関であり、平成 13 年 9 月に地域周産期母子医療センターに認定され、「北海道周産期医療体制整備計画」では、「優先的に産婦人科医師の確保を図る病院」として位置付けられており、医師等スタッフの充足を図ることによって安心して出産を迎えることができる環境づくりを推進します。



#### □子育てステージへの支援



急速な少子化の進行や共働き家庭の増加などに伴い、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化し社会全体での支援が必要となっています。

そのため、地域子育て支援拠点や子育て世代包括支援センターを含む利用者支援、子ども発達支援や放課後児童対策、さらには、子ども・若者支援や多機能保育（一時預かり・病児保育）等を総合的に実施する施設の整備を推進します。

また、小児科医不足による小児科医の確保が困難になっている中、八雲総合病院は、小児科救急医療支援事業を実施し、小児の重篤な患者を 24 時間 365 日小児科医が診療可能な体制（小児二次救急体制）が整備されていることから、安心して子育てができる機能を維持します。

#### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
健診人数	120 人 (平成 26 年)	125 人
子育て支援センター利用者数	1,167 人 (平成 26 年)	1,220 人
子ども発達支援センター相談件数	123 件 (平成 26 年)	130 件
周産期死亡数	1 人 (平成 25 年)	0 人
小児科医師数	2 人 (平成 26 年)	2 人（現状維持）

## 主要施策 3. 子ども・子育てサービスを充実する

### 施策 1. 子育てサービスの充実

本町において自閉症等の発達障害児が増加していることから、障がい児を受け入れている民立認可保育所が行う障がい児保育に対して、専任保育士等の人件費を補助することにより事業所の財政的負担を軽減し、保育所での障がい児の受入を促進し、障がい児を持つ親の子育て環境の充実を図ります。

就労環境の変化等により共働き世帯が増えているものの、一方で少子化が進んでいるため、保育所の待機児童は発生していません。今後も保育の需要に応えるため、待機児童ゼロを継続することにより、共働き世帯を支援します。

核家族化や共働きにより、保護者が日中留守となる家庭の増加のため、小学校就学児童の放課後や長期休業中の居場所の確保が必要となっています。このような小学校就学児童に対し、放課後や長期休業等に適切な生活及び遊びの場を提供し、その健全育成を図るとともに、放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対する支援を充実します。

また、諸事情により家庭での保育が困難となった児童を一時的に預かることにより、保護者の心理的・身体的負担を軽減し、安心して子育てのできる環境を整備します。

### 施策 2. 子育てに係る経済的負担の軽減

乳幼児等が病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の一部を助成することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。

また、八雲高校の町内外からの入学者を増やすため、町外からの通学者に対して下宿代及び通学費の助成や、進学率向上の一環として模擬試験費用の一部や就職に有利な各種検定料の一部を助成します。

### 施策 3. 教育環境の充実

少子化に伴う児童生徒数の減少により学校の小規模化が進む中、教育環境の充実を図る必要があります。

本町では、義務教育 9 年間を見通したカリキュラムの下、よりきめの細やかな学習指導が展開できる小中一貫教育を実施します。

また、学校・家庭・地域が密接に学校経営に関わり、地域全体で学校を支え、地域全体で子どもを育てる仕組みの構築を図るため、各中学校区毎に「学校運営協議会」を設置し、家庭・地域が一体となった学校運営について支援・協議を行います。併せて、協議会のもとに学習ボランティア等の実働部隊を設置するなど、学校教育の支援を行います。

#### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
障がい児受入者数	5 人 (平成 26 年)	5 人 (現状維持)
待機児童数	0 人 (平成 26 年)	0 人 (現状維持)
一時預かり利用者数	— (平成 26 年)	延べ 1,500 人
乳幼児医療対象者数 (未就学児)	852 人 (平成 26 年)	863 人
八雲高校入学者数	110 人 (平成 25 年)	120 人
小中一貫型コミュニティースクール 導入学校数	— (平成 26 年)	12 校

## 基本目標3 人を呼び込み逃さないよう、支援体制の充実をすすめる

### ■基本的方向

若い世代を中心に呼び込むために、住環境を整備するとともに、地域連携の強化に積極的に取り組みます。

また、都市部の移住希望者をターゲットにした移住プロモーションを行うことにより、本町への移住につなげ、活力を生み出すまちづくりを推進します。

### ■重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）

指 標	基準値	KGI (平成 31 年)
移住者数	— (平成 26 年)	5 年間で 30 人増
各種連携事業数	15 件 (平成 26 年)	20 件

## 主要施策 1. 若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する

### 施策 1. 住環境の整備

全国的に空き家が増加傾向にある中で、当町においても空き家が多数存在し、そのまま放置すると廃屋化が進み、景観及び防犯上の問題が発生する恐れがあります。また、移住相談窓口において、一戸建て住宅への居住を希望する相談者への中古住宅物件情報が少なく、対応に苦慮している状況にあり、居住可能物件の情報集約化を図り、空き家の有効活用を図る取り組みが求められています。

そのため、空き家を売却又は賃貸したい所有者にバンクに登録してもらい、購入又は賃貸希望者（利用希望者）に情報提供し、中古住宅の利用促進を図る空き家バンク制度を導入します。

また、空き家を購入した移住者が、住宅機能の向上のため実施するリフォーム工事に対して支援を行い、移住促進を図る取組みを進めます。

### 施策 2. 情報発信の強化

他地域からの移住や交流人口を増やすことや、移住を考えている方への情報提供、相談をすることにより、人口減少の抑制と地域経済の活性化を図るとともに、都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事してもらい、併せて定住・定着を図りながら地域を活性化することを目的とした取組みを推進します。

一方、これまで本町は、いわゆる団塊世代をターゲットにした移住プロモーション事業を推進してきましたが、八雲町への移住者が 100 名を超える等、一定の成果が観られたものの、若者（現役世代）は相談こそあるものの、移住に結びついていないことが課題となっています。

そのため、都市部の移住希望者をターゲットにした八雲町移住促進用土地の無償譲渡のPRや、町の様子を知り暮らしぶりを体験していただくお試し暮らし等の移住プロモーションを行うことにより、地方に住みたい若者の移住につなげるとともに、定年退職後の移住希望者のさらなる増加を図ります。





■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
空き家バンクマッチング件数	— (平成 26 年)	5 年間で 20 件
移住相談数	67 件 (平成 26 年)	5 年間で 50 件増
地域おこし協力隊配置人数	3 人 (平成 26 年)	6 人
移住促進用土地の無償譲渡済み件数	3 件 (平成 26 年)	5 年間で 2 件増

主要施策 2. 広域連携により地域の活性化を推進する

施策 1. 北部 4 町の連携強化

人口減少・少子高齢化社会において、医療、福祉、教育や産業振興などの行政サービスを維持し、効率的に提供していくためには、各地域の特性を活かしながら、適切な相互補完と役割分担による広域的な連携が重要となっています。これまで北渡島檜山 4 町（八雲町、長万部町、今金町、せたな町）は、共通した地域課題に対して連携した要望活動等を実施してきましたが、これまで以上に地域が連携して地域全体の活性化を図る取組みを進めます。

八雲総合病院は、二次医療圏のセンター病院として圏域の要請に応える高度医療、救急医療を担っているほか、地域医療を支援するため、各国保病院へ出張診療や巡回診療を実施しておりますが、引き続き高齢化が進行する圏域の地域医療を守るため、医師の確保を図りながら連携した取組みを推進して参ります。

北海道新幹線「新函館北斗駅」開業に向け、北渡島檜山、南後志の 8 町による広域観光の連携を進めてきました。今後は観光分野に食（物産振興）を加え、4 町による集中的な取組みによる経済効果の向上と維持を図る取組みが必要となっています。北海道新幹線開業後の観光客の動向、ニーズ調査を実施するとともに、圏域の誘客促進を図るためのキャンペーン、観光ガイドブックの作成、プロモーションの開催、物産の素材発掘、商品の磨き上げ、販路拡大等を行い、圏域経済の活性化を目指します。

教育分野においては、これまで一部の町と図書館において、本のふれあい便事業で近隣町の住民へ図書のリターンサービスを実施しているほか、近隣住民に多様な芸術文化にふれる機会を創出する連携した取組みを実施しており、今後においてはスポーツ大会等も含め、共同開催の実施に向け、更なる連携を推進します。

施策 2. 小牧市との連携強化

本町と愛知県小牧市との職員交流は、団体相互の理解を深めるとともに、職員の業務処理における創意工夫や新たな事業の展開が期待できます。現在は、行政間交流をはじめ、市民・町民や児童の交流を行っています。文化面においてはそれぞれの歴史や教育の造詣を深め、観光面においてはそれぞれの地を訪問することにより、観光客入り込み数の増加が期待されるとともにツイッターやロコミによりそれぞれの市・町の良さが全国に発信されることから、その連携強化を推進します。

### 施策 3. 学術機関との連携強化

大学を中心とした学術機関は、様々な分野において知見が蓄積されているとともに、学生という若い人材を抱え、地域課題を解決する能力を有しています。

八雲町では、これまで交流のある大学や新たな交流が見込まれる大学を中心に、交流を推進して地域課題の解決を図るとともに、産業経済等への波及効果を図る域学連携に取り組んでいます。

現在は、北里大学や札幌大谷大学や連携協定を締結して交流を進めているほか、日本大学や上智大学との交流も行われており、更なる連携強化を図り、交流人口の拡大を図ります。

### 施策 4. 定住自立圏成形市町村との連携強化

大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれる地方圏において、安心して暮らせる地域を地方圏の各地に形成することが国から求められていることから、渡島・檜山地域も平成 26 年 3 月に定住自立圏を形成しました。定住自立圏共生ビジョンの中では、生活機能の強化と広域医療体制等の充実について、具体的な取り組みが定められています。

平成 27 年 1 月より圏域の救急医療体制の充実を図るため、圏域内の市町を対象にドクターヘリを運航しており、引き続き広域救急医療体制の充実を図り、圏域の安全・安心を図ります。

渡島・檜山における観光入込客数は、景気低迷の影響もあり、ここ数年減少傾向にあったものの、近年、回復傾向に転じており、北海道新幹線開業を契機とした、さらなる観光客を呼び込む取り組みが課題となっています。

そのため、渡島・檜山の全市町が、定住自立圏共生ビジョンに基づき、観光 PR イベントをはじめとした各種プロモーション活動や滞在型観光促進に資する観光メニュー開発を、連携して実施する必要があります。

また、目前に控えた北海道新幹線開業により、二次交通の取り組みが重要となっていますが、渡島・檜山地域における将来的な医療や福祉分野の連携等を見据えた、地域全体の高速交通ネットワークの構築が課題となっています。そのため、各市町が単独で活動するのではなく、広域連携により取り組むことにより、高規格道路をはじめとする渡島・檜山地域における幹線道路網の整備促進に努めます。



#### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
北部 4 町連携事業数	2 件 (平成 26 年)	4 件
小牧市民のふるさと納税の件数	20 件 (平成 26 年)	30 件
大学との連携協定件数	2 件 (平成 26 年)	4 件
定住自立圏成形市町村との連携事業数	11 件 (平成 26 年)	12 件



八雲町まち・ひと・しごと創生  
人口ビジョン／総合戦略  
～ 概要版 ～

発行：平成28年2月

八雲町 企画振興課

〒049-3192 北海道二海郡八雲町住初町 138 番地

TEL：0137-62-2300（直通）

0137-62-2111（代表）

URL：<http://www.town.yakumo.lg.jp/>